

主要施策名:(2)子育て支援の充実

事務事業本数:24

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	(3)母子保健の向上	523-2	乳幼児健康診査事業	保健予防課
			523-3	次世代育成母子保健事業	保健予防課
			523-4	利用者支援事業(母子保健型)	保健予防課
			523-5	不妊治療費助成事業	保健予防課
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援課
			522-2	病児・病後児保育事業	子育て支援課
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	子育て支援課
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	子育て支援課
			522-6	認可外保育施設事業	子育て支援課
			522-7	児童遊園地事業	子育て支援課
		(3)母子保健の向上	523-7	子ども医療費助成事業	子育て支援課
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-8	家庭児童相談事業	子育て支援課
			522-9	赤ちゃんの駅事業	子育て支援課
			522-10	子育てスタッフ応援事業	子育て支援課
			522-11	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課
			522-13	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課
			522-14	保育所運営事業	子育て支援課
			522-15	特別保育推進事業	子育て支援課
			522-16	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
		(1)教育・保育サービスの充実	521-1	待機児童解消事業	子育て支援課
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-17	幼児教育無償化事業	子育て支援課
			522-18	子育てのための施設等利用給付事業	子育て支援課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	(2)子ども・子育て支援の推進	522-19	児童館事業	子育て支援課

事務ふりかえりシート

<<基本情報>>

Table with 2 main columns: Name of the business (乳幼児健康診査事業) and its location. Includes details on implementation basis, business category, and accounting classification.

<<事務事業の目的>>

Table detailing the purpose, target audience (乳幼児とその保護者), and intent (健康診査を開催し、保健指導及び個別相談を実施し...).

<<事務事業の概要>>

Table providing an overview including business period, main body, implementation method, and specific content (15) detailing sub-businesses.

<<事務事業実施に係るコスト>>

Cost breakdown table with columns for H30, R01, R02, R03, and Total. Rows include operational costs (国庫支出金, etc.) and personnel costs (職員人工数, etc.).

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 乳幼児健康診査事業	内科健診、歯科指導、栄養指導、保健指導、必要時に精密検査券発行	乳幼児健診実施回数	回	89	82	58	54
② 健診従事者研修事業(定住化促進事業)	南関町、和水町、玉東町との合同研修会	乳幼児健診従事者研修会の実施回数	回	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(乳幼児健診対象者とその保護者)	4014	4000	3624
投入コスト合計(千円)	25,600	30,310	28,624	36,058
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	8	8	10
コスト評価(対前年比)	***	84.17% (↓)	95.94% (↓)	78.86% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合	子どもの社会性の発達過程を知っていると答えたものの割合	%	83.0	83.0	83.0	88.0
2			84.7	86.0	87.8	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医師会との調整を図り、令和2年11月から乳児健診は医療機関での個別健診に移行させた。幼児健診については、実施方法を見直しを行い、感染拡大防止対策を講じて集団健診を継続した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	幼児健診は感染拡大防止対策を徹底したうえで、さらに効果的な健診ができるように実施方法の見直しを行う。乳児健診については個別健診になり、離乳食や歯科指導が不十分になっているため、他の事業(はじめてのもぐもぐ教室、のびのび育児相談)を充実させる。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	コロナの影響により昨年度から乳児健診を個別委託し、幼児の集団健診の方法を変更した。今後も感染対策を講じながら、より効率的かつ効果的な事業を展開できるよう検討していく。	評価責任者 木村隆宏
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 7 rows and multiple columns for project details: Name, Position, Objectives, Basis, Category, Accounting, and Budget.

《事務事業の目的》

Table with 3 rows: Purpose (Background), Target (Who/Who benefits), and Intent (Desired state).

《事務事業の概要》

Table with 4 rows: Duration, Main Body, Implementation Method, and Specific Content.

《事務事業実施に係るコスト》

Cost breakdown table with columns for fiscal years (H30, R01, R02, R03) and total plan, and rows for various cost items like salaries and materials.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 母子健康手帳交付事業	妊婦へ問診、個別保健指導、栄養指導を行い手帳を交付する。	手帳交付数	人	488	439	454	460
② 妊産婦訪問事業	妊産婦を訪問し個別保健指導を行う。(妊娠・産後2ヶ月頃)	訪問人数(実人員)	人	444	513	410	430
③ 乳幼児訪問事業	2ヶ月児を訪問し個別保健指導を行う。	訪問人数(実人員)	人	504	435	416	430

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	
	対象(妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者)	4990	5000	3886	5112
投入コスト合計(千円)	10,761	13,000	12,433	13,402	
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	3	3	3	
コスト評価(対前年比)	***	82.94%	(↓) 81.26%	(↓) 122.04%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 保健師・助産師産後訪問指導率	訪問乳児人数/年間出生数	%	95.0	95.0	95.0	97.0
			97.3	95.4	99.5	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	母子手帳交付時に要支援がどうかの判別を行い、初産婦や要支援妊婦に妊娠期からの継続した支援を行った。母子保健推進員も定例会を実施し、日々の活動の振り返りを行い、一緒に地域の母子を支えられるように連携を深めた。また、母子手帳交付の面談において、信頼関係を築ける関わりができるようにスタッフの研修会に参加した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も、妊娠期からの継続的な関わりを持ち、安心して子育てられるような支援を行っていく。また、新型コロナウイルスの状況をみながら安全に事業を進められるように工夫する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援は、健全な次世代を育成するための大事な取組である。母子保健推進員や関係機関と連携を取りながら、安心した子育てができるように、継続的な関わりを持っていきたい。	評価責任者 井上和宏
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	利用者支援事業(母子保健型)		所管課 【2】	保健予防課		
			作成者(担当者)	高森明美		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実				
	施策区分	(3)母子保健の向上				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法・児童福祉法、玉名市子育て世代包括支援センター要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 3 細目 10					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化、核家族化から子育て世代の生活や働き方も多様化し、地域の繋がりの希薄化から妊産婦やその家族を支える力が弱くなっている。親は子どもを育てる喜びや楽しみもある一方で、様々な妊娠の背景等による不安や慣れない育児に戸惑い、子育ての不安や負担感を感じていることも多い。その不安や負担感が子どもの育ちに影響を与えることも多々あり、産後うつや児童虐待及び子どもの発達への影響等の要因にもなっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	妊産婦、乳幼児とその保護者。特に妊娠期から産褥期(産後1年)を重点的に支援する。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生涯の基盤である妊娠、出産、子育てにおいて、地域の人たちや関係機関とのつながりを大切にしたい切れ目のない支援の充実を図ることで、子育て世代が安心して出産に臨み豊かな子育てができる体制を構築し、親子の健やかな成長を支え合う地域を目指すことで、母子保健における児童虐待の予防や早期発見を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】 【 29 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や関係機関との連絡調整をおこない、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する支援をおこなう。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談 ② 妊産婦のための心理相談 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	1,008	1,077	318	1,052	0
		県支出金	1,008	977	318	263	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,033	979	319	263	0
		【16】 小計	3,049	3,033	955	1,578	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	2,028	1,916			
	職人件費	職員人工数	0.79	0.62	0.45	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
会計年度任用職員人工数				0.60	0.60		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				1,950	1,973		
	【17】 小計	4,658	3,395	3,634	3,658		
	合計	7,707	6,428	4,589	5,236		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談	支援が必要な妊産婦等の個別支援計画作成、相談及び家庭訪問等による支援実施。	母子保健支援員による授乳相談及び母乳ケア対応件数	件	69	89	67	70
② 妊産婦のための心理相談	精神的に支援が必要な妊産婦に対し心理相談員による個別カウンセリングの実施。一人最大3回までの利用。	参加実人員	人	23	19	27	30
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(妊産婦、0~3歳児数)	3026	2990	2829
投入コスト合計(千円)	7,707	6,428	4,589	5,236
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	2	2
コスト評価(対前年比)	***	118.47% (↑)	132.53% (↑)	86.74% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合	4か月児健診での健やか親子21問診項目	%	83.5 88.7	83.5 85.6	83.5 82.9	83.5
2 地域で子育てしたいと思う者の割合	3.6歳児健診での健やか親子21問診項目	%	94.9 95.4	94.9 94.4	94.9 95.8	96.0
* 成果未達成時の理由 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多方面の支援が受けられず、妊娠・出産・育児に対する不安を持つ人が増えたと思われる。						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担がなじまない)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	新母子保健支援員と共に、要支援妊婦台帳の整理と分析を行い、妊産婦支援実施方法について検討し、対象者や支援時期を見直した。			
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤独や不安を抱える妊産婦が増加傾向にあるため、母子保健支援員と保健師とが連携をし、妊娠期から産後早期支援を充実させる。			
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	母子健康包括支援センターを開設して3年が過ぎ、妊娠期から出産・子育ての切れ目のない相談支援ができるようになってきた。今後は、さらに事業内容の検討を行い、質の向上を図っていく。(要支援妊婦の中でも、特に支援の必要な対象者の把握に努め、密な関わりを持つことにより母子保健における見守り体制の予防や早期発見に努めていく。)	評価責任者 木村隆宏
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 一般不妊治療費助成	助成制度を周知し、助成を行う。	一般不妊治療費助成交付者数	人	***	2	21	50
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(一般不妊治療費助成交付者数)	0	2	21
投入コスト合計(千円)	0	362	1,496	3,160
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	181	71	63
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	254.08% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 一般不妊治療費助成交付者数				—	—	50
2				2	21	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回のふりかえりなし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	不妊治療の経済的負担を軽減するため、今後も継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	不妊治療の保険外診療である人工授精に要する経費を助成するものであり、今後も経済的負担を軽減するため継続する。	評価責任者 木村隆宏
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置する。(直営を除く)	拠点数	箇所	5	6	6	6
② 利用者支援事業	事業実施場所を設置する。	拠点数	箇所	2	2	2	2
③ こそだてのわ事業	こそだてのわ会議を開催する	開催回数	回	6	6	0	6

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(利用者数)	45250	42864	18919	21714
投入コスト合計(千円)	48,448	52,776	60,313	54,490
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	3	3
コスト評価(対前年比)	***	86.96% (↓)	38.62% (↓)	127.04% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)	地域子育て支援拠点の1日平均利用者数	人	188	192	179	179
2			189	179	94	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い、施設利用者数に制限を設けるなど各施設毎に感染防止対策を行いながら事業を実施したことにより、延べ利用者数が減少したため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に来所してもらうため、受益者負担は適当ではない。)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、拠点事業所の臨時休所や計画していた行事等の中止、利用人数や行事等の制限があった中、感染防止対策を徹底し、各事業所で工夫しながら事業を実施した。こそだてのわ会議は、コロナにより開催することができなかったが、利用者支援事業が中心となり、子育て支援関係機関との連携や子育て支援サイト「たまログ」を通じ積極的に情報提供を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。こそだてのわ会議については、コロナの状況を見ながら利用者支援事業者による日程調整や開催場所の確保、会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	松田 智文

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	病児・病後児保育事業		所管課 【2】	子育て支援課		
			作成者(担当者)	野崎 夏希		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実				
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市病児・病後児保育事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 1 細目 3					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	女性の社会進出、共働き世帯の増加などによる就労形態の多様化や、子育て世帯の核家族化に伴い、子育てと就労の両立支援の一環として、病気若しくは病後回復期にある児童の一時的な保育事業の実施が必要とされる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生後2か月から小学校3年生までの病児・病後児の保育を、就労等のため自宅で困難な保護者及びその児童。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全な保育施設を整備、運営することにより、病児・病後児の保育を一時的に保護者に代わって実施し、子育てと就労の両立を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	生後2ヶ月から小学3年生までの児童が病気をした場合、保護者・保育園に代わり、児童を看護する保育施設を設置し、運営を行う。病気又は病後の回復期にある児童について、集団での保育が困難である場合に、専用の施設で預かる。くまもと県北病院に委託して実施。 利用料：1日2,000円/半日1,000円/食事代300円/おやつ代100円	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 病児・病後児保育事業 ② 新病院病児・病後児保育施設整備事業(R1線) ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	2,940	2,996	13,650	2,996	0
		県支出金	2,940	2,996	13,152	2,996	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	303	446	751	532	0
		一般財源	2,637	2,551	12,872	2,489	0
		【16】 小 計	8,820	8,989	40,425	9,013	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.24	0.40	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
	【17】 小 計	1,415	2,190	1,369	1,374		
合 計		10,235	11,179	41,794	10,387		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 病児・病後児保育事業	委託により病児病後児の一時的保育を保護者に代わり行う。	病児・病後児保育施設年間開所日数	日	244	246	243	242
② 新病院病児・病後児保育施設整備事業(R1繰)	新設病院への移転に伴う施設の整備	工事一式	-	-	計画	設計・工事	
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(病児・病後児保育事業利用者延べ人数)	484	489	263	412
投入コスト合計(千円)	10,235	11,179	41,794	10,387
対象1単位あたりのコスト(千円)	21	23	159	25
コスト評価(対前年比)	***	92.50% (↓)	14.39% (↓)	630.33% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	病児・病後児保育事業の1日平均利用者数		3	3	3	3
2			2	2	1	

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルスの影響で、インフルエンザ等季節的な感染症での受入が減少したこと、また在宅勤務等により病児・病後児保育施設の利用が少なかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者は利用料を管理側(委託者)に支払うことから、受益者負担として予算に反映されないため。)		[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が大きく減少したが、病児預かり基準に基づいた受入や担当医との連携ができた。また、令和2年度は子ども・子育て支援交付金の特例措置により、感染対策を強化できた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も感染予防に努めつつ、病児の受入を行う。引き続き広報やHPによる情報の周知を行う。旧施設(公立玉名中央病院)の取り扱いについては、病院の方針に合わせ、利活用もしくは解体を行う。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	就労形態の多様化や核家族化の進行する中、子どもの病気を理由に職場を休めない者のため実施している病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」は、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ファミリーサポートセンター事業		所管課【2】	子育て支援課		
			作成者(担当者)	本田 静香		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実				
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進				■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 1 細目 4					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や就労形態の多様化等により、仕事と家庭生活を両立できる環境の整備が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童を養育する者で育児援助を受けたいものとその児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、その援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、一時的に養育が必要な児童とその保護者を支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	保育所等への送迎や保護者の急な外出時の場合に協力を求める人(依頼会員)と協力する人(協力会員)による会員組織で、地域における子育ての相互援助活動である。玉名市社会福祉協議会に委託して実施。 利用料金基準額:午前7時から午後7時まで 1時間当たり 600円 午後7時から午後10時まで1時間当たり 700円	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① ファミリーサポートセンター事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,586	1,586	2,052	1,620	0
		県支出金	1,586	1,586	1,620	1,620	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,346	2,346	2,378	2,378	0
		【16】 小 計	5,518	5,518	6,050	5,618	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.10	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
	【17】 小 計	1,179	548	1,095	1,099		
	合 計	6,697	6,066	7,145	6,717		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① ファミリーサポートセンター事業	委託により援助活動の連絡調整、会員登録、協力会員の育成等を行う。	運営日数	日	251	250	248	253
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(ファミリーサポートセンター事業利用件数)	3187	2411	2884	2500
投入コスト合計(千円)	6,697	6,066	7,145	6,717
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	3	2	3
コスト評価(対前年比)	***	83.52% (↓)	101.55% (↑)	92.21% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)	ファミリーサポートセンター事業の1日平均利用者数	人	6	6	6	7
2			9	7	8	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者は利用者(委託先)に支払うため、受益者負担として市予算に反映されない。)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	第三子以降に対する市独自の制度における委託料は、平成30年度から増額したところであるが、依然として利用者数や委託料の支出額は増えており、事業全体の収入支出状況を明確にし、事業者との協議が必要である。定住自立圏内市町の間で、子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員確保の取り組みを行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和3年3月末時点で協力会員・依頼会員・両方会員が1,000人を超えとなり、今後も会員数が現状維持できるようならば、委託料の基準額増額の見直しが必要となってくる。また、定住自立圏内市町の間で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っている。地域における市民相互の子育て支援を通じて児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童健全育成事業(学童保育)			所管課 【2】	子育て支援課
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市放課後児童健全育成事業実施要綱】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 3 項 2 目 1 細目 5				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や、女性の社会進出に伴う就労形態の多様化に伴い、保護者が就労等の理由で昼間家庭にいない児童に、放課後や休日に安全に過ごすことができる居場所を提供することが、子育てと就労の両立支援の一環として求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	昼間(放課後)や休日に、保護者が家庭にいない児童に対し、安全な生活や遊びの場を与えるなど、育児と就労の両立に向けた支援を行うことで、児童の健全な育成の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】【		
事務事業の具体的内容 【14】	学童クラブを運営している社会福祉法人等に委託し、就労等の理由により、保護者が昼間いない小学校に就学する児童に安心して生活できる居場所を提供する。 主な活動内容…学習(宿題)、軽食、遊び、休息等	⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 <ol style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業(学童保育) 放課後児童支援員等資質向上研修事業 	

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国库支出金	40,743	59,100	66,016	65,889	0
		県支出金	40,705	52,164	68,908	65,849	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	9	14	9	13	0
		一般財源	40,977	52,759	62,224	65,879	0
	【16】 小 計	122,434	164,037	197,157	197,630	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)						
	職人 員 の 費	職員人工数	0.72	1.50	0.70	0.90	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小 計	4,245	8,214	3,833	4,947	
合 計		126,679	172,251	200,990	202,577		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 放課後児童健全育成事業(学童保育)	委託により利用者のニーズにあった放課後児童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	18	18	18	19
② 放課後児童支援員等資質向上研修事業	学童保育支援員の資質向上のため、圏域での情報交換会、放課後児童クラブの支援員の研修等を実施する。	研修開催回数	回	3	3	1	3
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(放課後児童クラブ年間延べ利用児童数)	7512	7764	7920	8820
投入コスト合計(千円)	126,679	172,251	200,990	202,577
対象1単位あたりのコスト(千円)	17	22	25	23
コスト評価(対前年比)	***	76.01% (↓)	87.42% (↓)	110.49% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	人	599 626	630 647	660 650	660
2 クラブ利用率	利用者数/申込者	%	100 100	100 100	100 100	100

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、各クラブから可能な限りの自宅待機が呼びかけられたため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	全ての利用希望者数の推移を確認し、増加傾向にある小学校区(築山小学校区、大野小学校区等)において増設を検討したが、増設の必要はなかった。また、令和2年度においては市内学童保育施設の維持管理については、委託料の範囲内で対応できており、本年度において大規模な修繕を要する施設はなかった。			
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加・家族構成の変化等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要があり、全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設・建設等を検討する。			
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	屋間は保護者が家にいない家庭で小学校に就学している児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 放課後児童クラブ多子世帯等 利用料補助事業	多子世帯等の放課後児童クラブ利用料の負担を軽減する。	補助金交付世帯数	件	96	93	85	85
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(補助金を交付された児童数)	107	103	94
投入コスト合計(千円)	1,804	2,145	1,641	2,698
対象1単位あたりのコスト(千円)	17	21	17	19
コスト評価(対前年比)	***	80.96% (↓)	119.29% (↑)	89.94% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	人	100	105	157	139
			107	103	94	
2						

* 成果未達成時の理由 少子化により多子世帯からの申請が減少したため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 [23]		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	対象世帯の生活支援のため放課後児童クラブの利用料負担を軽減するもので、子育てをしやすい環境づくりの一助となっている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することが予測される。今後も放課後児童クラブ利用児童全体のニーズの把握に努め、本事業者の利用児童者数を確認しながら、事業を継続していく。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担の軽減を図るため当該家庭に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正かつ円滑に果たすためにも今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	認可外保育施設事業		所管課 [2]	子育て支援課
			作成者(担当者)	福田 愛
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県認可外保育施設児童等健康管理支援事業補助金交付要領、五名市認可外保育施設支援補助金交付要綱 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 3 項 2 目 1 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康管理や安定した保育事業の運営を通じて、適切な保育を提供するために支援が必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	認可外保育施設の運営者及び認可外保育施設の保育に従事する職員、入所児童
意図(どのような状態にしたいか) [10]	一定の基準を満たす認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断を行う際に要する経費や保育の運営費に対して補助することで、適切な健康診断の実施や運営の安定化を促進し、保育の質の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 [13]	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 [14]	<input type="checkbox"/> 認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康診断費を補助する。 <input type="checkbox"/> 認可外保育施設の運営費に対し、認可保育所に関する市の運営負担額相当を補助する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
	① 認可外保育施設運営補助事業
	② 認可外保育施設健康診断支援
	③

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	46	46	35	93	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,925	1,876	1,297	6,649	
		【16】小計	2,971	1,922	1,332	6,742	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)						
	0						
	職人件費	職員人工数	0.10	0.10	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
【17】小計	590	548	2,190	2,199			
合計		3,561	2,470	3,522	8,941		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 認可外保育施設運営補助事業	認可外保育施設の運営費に対し、認可保育所に関する市の運営負担額相当を補助する。	補助施設数	園	1	1	1	1
② 認可外保育施設健康診断支援	認可外保育施設に従事する職員及び入所児童の健康診断を補助する。	補助施設数	園	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(補助対象者数(のべ数))	218	276	240
投入コスト合計(千円)	3,561	2,470	3,522	8,941
対象1単位あたりのコスト(千円)	16	9	15	47
コスト評価(対前年比)	***	182.53% (↑)	60.98% (↓)	31.51% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 児童及び職員健康診断補助金の助成率	児童及び職員健康診断数/児童及び職員健康診断対象者数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業に適さない) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	認可外施設の運営を支援することで、保育の充実を図ることができた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	一定の基準を満たす認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断を行う際に要する経費や保育の運営費に対して補助することで、児童・職員の健康と安全性を確保し、保育内容の充実を図れ、安心して仕事ができるような環境を支援するため継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	B		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	認可外保育施設に入所している児童の健康や安全性の確保、また保育内容の充実を図るため、当該施設の児童と職員の健康診断や運営費補助を行う本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	児童遊園地事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	野崎 夏希
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、児童遊園地条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】 款 3 項 2 目 1 細目	8

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童の健康増進や、情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	児童福祉法第40条に規定されている屋外型児童厚生施設である児童遊園地の運営及び管理を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
		① 高瀬児童遊園地事業
		②
		③

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	77	0	0
	【16】 小 計	0	0	77	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.01	0.01	0.05	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
	【17】 小 計	59	55	274	0		
	合 計	59	55	351	0		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 高瀬児童遊園地事業	地元の行政区に委託し高瀬児童遊園地の除草清掃等を行う。	年間除草回数	日	0	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(市民)	66850	66319	65189
投入コスト合計(千円)	59	55	351	0
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	106.02% (↑)	15.43% (↓)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 高瀬児童遊園地開園日数	年間開園日数	日	365	366	365	0
			365	366	365	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(児童の自由な遊び場であり、受益者負担という概念はない。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	児童遊園地としての利用はほとんどないため、令和2年度をもって廃止となった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 終了
総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和2年度をもって廃止となった。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	当地は児童遊園地としての利用が極めて少ない状況にあったため、玉名市児童遊園地に係る条例と条例施行細則は、令和2年度に廃止した。なお、跡地については、市指定史跡高瀬官軍墓地の範囲内に含まれていることから、文化課で一体的に墓地公園として活用することとした。	評価責任者 松田 智文
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	保険診療に係る一部負担金に対し全額を助成する。	資格認定者数(中学校終了前日: 3/30現在)	人	8887	8822	8639	8600
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(中学校終了前の児童)	8892	8841	8751	8600
投入コスト合計(千円)	232,393	254,245	210,337	228,781
対象1単位あたりのコスト(千円)	26	29	24	27
コスト評価(対前年比)	***	90.88% (↓)	119.64% (↑)	90.35% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 乳幼児医療費・子ども医療費助成件数	乳幼児医療費・子ども医療費の助成延べ件数(レセプト+申請書件数)	件	100000	100000	100000	90000
			117871	130361	105975	
2						

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、医療機関を受診した人数が減少したため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない。) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	助成額、助成件数ともに減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響であるため、ニーズに変動はないと思われる。例年通りHPや広報で市民へ周知を行なった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現行の制度のまま引き続き助成事業を進める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	子どもの疾病の早期治療の促進、健康の保持、健全な育成など、子育て支援に資する本事業は大変有用であり、また、県内医療機関等への通院の現物給付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 7 main rows detailing project information: 1. Name (Family Child Consultation), 2. Position (Basic objectives, Main strategies, etc.), 3. Basis (Municipal covenants, etc.), 4. Business division (Soft, Mandatory, etc.), 5. Accounting division (General, etc.), and 6. Budget items (3 items, 2 sub-items, 1 detail).

《事務事業の目的》

Table with 3 rows detailing the purpose: 1. Background (Increase in child consultation), 2. Target (Mandatory children and families), 3. Purpose (Provide guidance and support for child welfare).

《事務事業の概要》

Table with 4 rows detailing the overview: 1. Business period (Annual), 2. Business entity (Municipality), 3. Implementation method (Direct operation), 4. Specific content (Consultation and support for child welfare).

《事務事業実施に係るコスト》

Large table showing costs for fiscal years H30, R01, R02, R03, and overall plan. Rows include 'Business Expenses' (National, Prefecture, etc.) and 'Personnel Expenses' (Number of staff, average wages, etc.).

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 子ども家庭総合支援拠点事業	学校や児童相談所からの通報や家庭からの相談を受ける。	家庭児童相談員が相談に対応した延べ件数	日	—	—	28	30
② 子育て支援短期利用事業	病気や仕事で養育ができない場合、委託施設に預ける。	委託施設を利用した日数	件	180	185	159	150
③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	要保護児童及びDV支援関係機関との会議を開催する。	会議の開催数	回	67	108	88	90

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(対象(家庭児童相談延べ人数))	180	185	159
投入コスト合計(千円)	19,598	12,100	9,784	10,033
対象1単位あたりのコスト(千円)	109	65	62	67
コスト評価(対前年比)	***	166.47% (↑)	106.29% (↑)	92.00% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 家庭児童相談対応率	家庭児童相談員が相談に対応した対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	子ども家庭総合支援拠点事業の設置基準に伴い、要保護児童対策地域協議会の調査委担当者としての研修に参加した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	相談体制の専門性を強化し、関係機関や関係各課との連携を図り、切れ目のない支援に向けて情報共有やアセスメントを適切に行う。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	B		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	児童虐待は深刻化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。今後も庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 赤ちゃんの駅事業	公共施設や民間協力店舗等に専用スペースを設置する。	新規設置箇所数	箇所	0	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(乳幼児とその保護者)	6356	6232	6134	5912
投入コスト合計(千円)	288	159	110	176
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	177.62% (↑)	142.28% (↑)	60.23% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 赤ちゃんの駅指定箇所数	公共機関や民間協力店などの協力機関・店舗数	件	49	48	48	47
			48	48	47	
2						

* 成果未達成時の理由 「伊倉ふれあいセンター」として「伊倉児童センター」と「隣保館」が集約され、設置個所が47カ所となった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に利用してもらうため受益者負担は適当でない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	必要物品(タペストリー等)について配布を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことのできるように、場所の確保という意味では維持していくことが必要だが、利用者については増加傾向にないため現在は経年劣化した必要物品等の配布のみに留まっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていくか検討する必要がある。 無人の施設等の新型コロナウイルス感染症対策が課題である。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	子育て世代等の女性の要望を受け実施された子育て支援のための事業であるが、利用状況は低迷しているため、事業継続の必要性等を制度創設の原点に立ち返り再検討する必要がある。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 4 columns: 事務事業の名称, 所管課, 作成者, 子育て支援課. Includes sub-sections for 総合計画での位置付け, 実施の根拠, 事業区分, and 会計区分.

《事務事業の目的》

Table with 2 columns: 目的 (e.g., 発達障がい児や気になる子が増えているため) and 内容 (e.g., 発達障がい児や気になる子, 幼稚園や保育園等の教育).

《事務事業の概要》

Table with 2 columns: 概要 (e.g., 事業期間, 事業主体, 実施方法) and 事務事業の具体的内容 (including a list of 5 sub-tasks).

《事務事業実施に係るコスト》

Large table showing financial and personnel costs for fiscal years H30, R01, R02, R03, and overall totals.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 保育園・幼稚園巡回相談事業	心理相談員による巡回相談を行う。	巡回相談回数	回	140	150	123	140
② 研修会・講座開催事業	心理相談員が会議等で講演や助言を行う。	研修会等出席回数	回	25	26	22	25
③ 支援連携協議会の設置事業	既存の協議会の見直しや、新しい協議会の設置について検討する。	協議会等出席回数	回	2	2	5	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算		R01年度決算		R02年度決算		R03年度予算	
	対象(対象児数)	870	1020	1100	1100	1100	1100	1100
投入コスト合計(千円)	5,896	5,476	5,476	5,476	5,497	5,497	5,497	
対象1単位あたりのコスト(千円)	7	5	5	5	5	5	5	
コスト評価(対前年比)	***	126.23%	(↑)	107.84%	(↑)	99.62%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	R03実績
1 発達障がい児・気になる子ケース対応率	発達障がい児・気になる子のケース対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地域の関係機関との連携強化を行いながら、保育・教育施設や保護者の要望・ニーズに即した乳幼児期から児童期までの連続した心理発達支援を実施した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	五名市内保育・教育機関等と相互に連携しながら、より専門性の高い乳幼児期から児童期までの心理発達支援および包括・統合的な子育て支援を展開していく。今年度も引き続き関係機関相互の多職種連携に努め、子ども・保護者・保育者／教育者(園や学校等)に対して個々人や個々のケースに寄り添った支援を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	発達障がいや気になる子どもの増加により、日常の保育、教育における対応困難なケースが多くなっている。保育園等のニーズに則した幅広い専門的な支援が求められているため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 母子生活支援施設措置事業	要保護の母子家庭の自立支援を図る。	措置世帯数	世帯	2	2	2	2
② 助産施設入所措置事業	経済的な理由で出産が困難な妊婦を助産する。	措置世帯数	世帯	1	0	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算			
	対象(措置世帯数)	2	2	2	2		
投入コスト合計(千円)	8,087	5,777	7,792	8,540			
対象1単位あたりのコスト(千円)	4,044	2,889	3,896	4,270			
コスト評価(対前年比)	***	139.99%	(↑)	74.14%	(↓)	91.24%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 母子生活支援施設自立世帯数	施設側が作成した自立支援計画により自立した世帯数	世帯	2	3	2	2
2 助産施設入所措置世帯数	助産施設へ入所承諾、助産実施解除通知を行う。	世帯	1	2	1	1
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 1.04 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	母子生活支援施設の入所措置により、要保護母子世帯の安全確保や生活困窮で自立できない世帯に対し自立支援を行なった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	DV被害や生活困窮の母子を支援するための制度であるため今後も事業を継続していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVIによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ひとり親家庭支援事業		所管課【2】	子育て支援課		
			作成者(担当者)	東 里美、寺本 紗社里、高田 紗英		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実				
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進				■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童扶養手当法、玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3	項	2
				目	3	細目
						1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	離婚等を原因とするなど、ひとり親家庭の比率が高まっているとともに、昨今の社会・経済の情勢から、低年齢化、低所得化の傾向が問題となっており、就労や経済面での支援が必要とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	ひとり親家庭の児童と父又は母及び寡婦
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活支援や就労支援などによって、ひとり親家庭の自立を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①生活支援策としての児童扶養手当の支給 ②生活の安定と福祉の向上のため、医療費の一部を助成 ③生活の負担軽減を図り、資格取得の促進を目的とした母子家庭等高等職業訓練促進費の支給	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ① 児童扶養手当事業 ② ひとり親家庭等医療費助成事業 ③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	113,760	135,933	102,017	113,593	0
		県支出金	7,316	7,399	7,410	7,256	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	214,432	263,920	206,584	215,375	0
		【16】 小 計	335,508	407,252	316,011	336,224	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0			
	職人員件の費	職員人工数	2.00	1.90	2.00	2.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
会計年度任用職員人工数				0.69	0.69		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				1,950	1,973		
	【17】 小 計	11,792	10,404	12,298	12,355		
	合 計	347,300	417,656	328,309	348,579		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 児童扶養手当事業	ひとり親家庭等の児童のために所得に応じ手当を支給する。	受給者数	人	619	606	569	569
② ひとり親家庭等医療費助成事業	保険診療にかかる一部負担金の2/3を助成する。	受給者数	人	947	939	889	840
③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	資格取得のための養成訓練機関中の一定期間において、訓練促進費を支給する。	促進費支給件数	件	16	9	4	10

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算			
	対象(ひとり親(児童扶養手当+ひとり親医療費受給資格者))	1566	1545	1458	1409		
	投入コスト合計(千円)	347,300	417,656	328,309	348,579		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	222	270	225	247		
コスト評価(対前年比)	***	82.04%	(↓)	120.05%	(↑)	91.02%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数	ひとり親家庭等医療費延べ助成件数	件	8300 7663	7400 8002	8360 7671	7360
2 母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率	就業者/母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者	%	100 100	100 100	100 100	100
* 成果未達成時の理由		1について、3分の2の月で前年度の助成件数、助成額を下回っている。H28年度頃から受給者数が減少傾向にあることや、コロナ禍によって受診控えなどが影響しているのではないかと考えられる。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		■ コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 成果指標の目標値を達成した	
		□ 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		□ 法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		□ 受益者負担がある ⇒ □ 金額が妥当 □ 金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 受益者負担が無い ⇒ □ 設定できる □ 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するためにも今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)	保護者に代わって公立保育所において保育を実施する。	市内施設数	園	5	4	4	3
② 私立保育園運営事業	保護者に代わって私立保育園において保育を実施する。	市内施設数	園	13	14	14	15
③ 認定こども園運営事業	保護者に代わって認定こども園において保育等を実施する。	市内施設数	園	5	5	5	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(保育所等に入所する市内外の児童数)	2567	2593	2365	2393
投入コスト合計(千円)	2,554,220	2,853,140	2,934,469	2,957,971
対象1単位あたりのコスト(千円)	995	1,100	1,241	1,236
コスト評価(対前年比)	***	90.43% (↓)	88.68% (↓)	100.38% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 保育所等の利用定数に対する利用児童数	利用定数の合計:目標値 各年度3月の利用児童者数:市内の保育所等の入所実績	人	2002	2234	2293	2263
2			2208	2396	2407	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 6.64 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	無償化の影響により申込が増えた分に対しても、保育施設の定員を超えて受け入れられている。園の運営については、運営費の各種加算を適切に認定し国費・県費の給付費負担金等を利用することで、負担軽減に努め、質の高い保育の提供を維持した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	質の高い保育の提供と保育施設の運営負担の軽減のため、今後も継続して国費・県費給付費負担金等の適切な活用に努める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 私立保育園運営事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後も保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 延長保育推進事業	規定の保育時間の前後において、保護者の必要に応じて保育を実施する。	延長保育事業実施施設数	箇所	23	24	20	22
② 一時預かり事業	子育て子育て支援新制度の地域子育て支援センター等において、家庭で一時的に保育が困難になった乳幼児を保育所、認定こども園、幼稚園等を連絡し預かるもの(一般型)と保育園に預かるもの(一般型)を併用して実施する。	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)実施施設数	箇所	6	7	8	8
③ 障害児保育事業	障害児保育事業実施施設数	障害児保育事業実施施設数	箇所	6	8	7	7

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(特別保育を受けた児童数(のべ数))	53623	54035	50400
投入コスト合計(千円)	42,754	37,007	38,216	51,327
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
コスト評価(対前年比)	***	116.42% (↑)	90.32% (↓)	74.46% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 一時預かり事業(一般型)実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	50	50	50	50
			26	29	35	
2 延長保育事業実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	100	100	100	100
			100	100	100	

* 成果未達成時の理由 一時預かり事業(一般型): 新型コロナウイルス感染症による預かり件数の減少のため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	待機児童解消事業の保育士確保促進事業を活用して保育士の確保に努め、一時預かりを休止した園の代わりに新たに一時預かりを開始した事業所が出てきた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	延長保育推進事業及び一時預かり事業は就労と子育ての両立を図るための重要な事業であり、また障害児保育事業に関しては実施主体の負担を軽減し障害児を持つ親が預けやすい環境を整えるうえで必要な政策であるため、今後も継続して実施する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	保護者の就労形態の変化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化しているため、これに応えるための一時預かりや延長保育等の経費の補助は今後も実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 実費徴収に係る補足給付事業費	未移行幼稚園に入所する園児のうち低所得世帯等の園児に副食費を支給、また生活保護世帯の園児に教材費を支給	市内の実施設数	園	***	1	2	3
② 多子世帯副食費給付事業費	満18歳未満の子どもを3人以上扶養している世帯の第3子以降の園児について副食費を給付する。	市内の実施設数(給付でなく免除の公立保育所を含む。)	園	***	24	24	***
③ 子ども・子育て会議事業	会議を開催し子育て支援のあり方等について協議する。	会議開催回数	回	3	6	1	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	
	対象(対象児童数(補足給付と多子世帯副食費))	0	213	263	22
投入コスト合計(千円)	2,266	9,162	13,090	3,432	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	43	50	156	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	86.42% (↓)	31.91% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 事業目標達成率	目標達成事業/子ども・子育て支援計画の事業のうち評価対象事務事業(12本)	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	b
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	子ども・子育て会議については、新型コロナウイルス感染症により、前年度の第2期計画の策定のような検討事項も無かったため、年1回の開催となった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	多子世帯への副食費の補助は、県による補助金がなくなったため、令和2年度で事業終了。生活困窮者への実費徴収の補助は、扶助費のため、コスト面での改善が難しい。子ども子育て会議については、コロナの鎮静化に伴い年4回の開催となるように努める。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施した各事業の検証結果等を踏まえ作成した第2期計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業計画を推進していくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	待機児童解消事業		所管課 【2】	子育て支援課						
			作成者(担当者)	坂口 壮太郎						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】				
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								
	施策区分	(1)教育・保育サービスの充実				<input type="checkbox"/> 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <small>保育所等整備交付金要綱、熊本県認定こども園施設整備交付金交付要綱、玉名市認可外保育施設利用者補助金交付要綱、玉名市保育士就職支援事業補助金交付要綱</small> 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3	項	2	目	4	細目	16

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	幼児教育の無償化や子育て世帯において共働きが増えた事で入所希望も増加しており、認可保育施設に入所できない児童、いわゆる待機児童が発生している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育所等を運営する社会福祉法人または学校法人。 認可保育施設を希望したが入所できずに認可外保育施設を利用している児童の保護者。
意図 (どのような状態にしたか) 【10】	認可保育施設の定員増や認可外保育施設入所世帯への支援を通じて、待機児童を解消する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	玉名第1保育所を建替えるとともに、私立保育所や認定こども園の大規模修繕と増改築の費用を補助することで保育環境の改善や入所定員を増やす。また、保育の支給認定を受けたが認可外保育施設へ入所せざるを得なかった世帯への保育料の差額を補助を実施することで、待機児童の解消を図る。
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 玉名第1保育所整備事業 ② 玉名市保育士就職支援事業 ③ 認可外保育施設利用者支援事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	80,003	0	141,225	0
		県支出金	0	4,705	0	0	0
		起債	0	0	0	56,400	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,704	33,431	113,755	20,570	0
		【16】 小計	3,704	118,139	113,755	218,195	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0			
	職員人件費	職員人工数	1.00	0.65	1.94	0.87	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小計	5,896	3,559	10,623	4,782	
	合 計		9,600	121,698	124,378	222,977	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 玉名第1保育所整備事業	公立保育所として果たすべき機能を整理した上で、移転新築する事業	建替又は解体実施施設数	件	—	0	1	0
② 玉名市保育士就職支援事業	保育士の確保を推進するために、保育士として勤務していない保育士の有資格者(いわゆる潜在保育士)に対して、市内の認可保育所等への就職を支援する	補助申請者数	人	***	4	7	10
③ 認可外保育施設利用者支援事業	認可外保育所入所者のうち認可保育所の入所ができなかった児童の保育料差額を補助(無償化対象者を除く)	補助申請者数	人	18	10	0	10

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(保育(2・3号)の支給認定数(基準月:3月))	2106	2110	2110
投入コスト合計(千円)	9,600	121,698	124,378	222,977
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	58	59	106
コスト評価(対前年比)	***	7.90% (↓)	97.85% (↓)	55.49% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 待機児童人数	3月1日における待機児童数	人	0	0	0	0
			69	43	18	
2						

* 成果未達成時の理由 待機児童については、保育士不足等又は、予定していた私立保育園の施設整備が延期された事により令和2年度の待機児童数0は達成できなかった。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
公平性	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業に適さない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	【25】	第一保育所の仮園舎移転が完了し、事業所内保育施設(まもと県北病院内)が設置されるなど、当初計画していた私立保育園の施設整備は延期されたが、他施設の整備が進められた。また、保育士就職支援事業についても、周知により申請者が増えた。 令和3年4月1日時点の待機児童数は0となっている。
今後の方向性	【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	【26】	令和3年度から4年度に私立保育園の施設整備が予定されており、老朽化している保育の拠点施設を整備し、安定した児童の受け入れを行えるようにする事で、待機児童の解消に努める。
次年度への予算反映(連動)	【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	【28】	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しも視野に入れ、待機児童を発生させないために本市ができる各種の取組を今後とも積極的に実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
--------------	------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	幼児教育無償化事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			作成者(担当者)	坂口 壮太郎	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子ども子育て支援法、子ども子育て支援事業費補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 4 細目 17				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。幼児教育の無償化の実施にあたり、必要な事務及びシステム改修等を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	3歳以上の保育園等の入所者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うことで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。幼児教育無償化の円滑な実施を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R1 年度から】 【 年度～ 年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】				
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】				
事務事業の具体的内容 【14】	子育てのための施設等利用給付事業等幼児教育無償化を円滑に実施するための体制を確保する。		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 幼児教育無償化移行事業 ② ③		

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	7,134	2,181	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
		【16】 小 計	0	7,134	2,181	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)						
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.45	0.20	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小 計	0	2,464	1,095	0	
	合 計		0	9,598	3,276	0	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 幼児教育無償化移行事業	3歳以上児の保育料の無償化、幼児教育無償化を円滑に実施するための体制確保	対象児童数	1	***	1207	1216	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算			
	対象(3歳以上の保育所等への入所者数)	0	1207	1216	0		
投入コスト合計(千円)	0	9,598	3,276	0			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	8	3	0			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	295.16%	(↑)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 3歳以上児の待機児童解消	3歳以上児の保育所等への入所者数/3歳以上児の申込人数	%	***	100	100	0
2			***	99.7	99.8	

* 成果未達成時の理由 受け入れ可能な園が見つからなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年10月に開始した幼児教育無償化制度も1年半が経過し、制度が定着してきたことで、事務量が落ち着いてきた。令和3年度は本事業は廃止となる。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	この事業は、3歳以上児の保育料無償化を実施することに伴い必要な事務調整やシステム改修を行う暫定的な事業であったが、無償化への移行が無事完了し残務も些少のため、令和2年度を以って終了する。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子育てのための施設等利用給付事業	所管課 【2】	子育て支援課
		作成者(担当者)	河原 里沙
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり	
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実	
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子ども子育て支援法、玉名市子育てのための施設等利用給付認定等に関する規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
	事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務	
		会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 4 細目 18

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	子育てのための施設等利用給付は、次に掲げる小学校就学前子どもの保護者に対し、その小学校就学前子どもの特定子ども・子育て支援の利用について行う。 ・新1号:満3歳以上の小学校就学前子ども(新2号・新3号を除く。) ・新2号:満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した小学校就学前子どもであって、内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うことで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R1 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。 月額上限額 :新1号25,700円、新2号37,000円、新3号42,000円 (預かり保育の月額上限額は450円×利用日数(月)で、新2号は11,300円、新3号は16,300円が月額最大上限額)	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
		① 子育てのための施設等利用給付事業
		②
		③

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	4,418	11,252	12,402	0
		県支出金	0	2,209	7,502	6,201	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	2,209	44,554	6,201	0
		【16】 小計	0	8,836	63,308	24,804	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)						
	職人員件の費	職員人工数	0.00	0.29	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
		会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小計	0	1,588	1,643	1,649	
	合計		0	10,424	64,951	26,453	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 子育てのための施設等利用給付事業	給付認定を受けた子どもが、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用をした場合に、利用料を給付する。	給付対象児童数	人	***	164	171	161
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
	対象(施設等利用費を給付した児童数)	0	164	171
投入コスト合計(千円)	0	10,424	64,951	26,453
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	64	380	164
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	16.73% (↓) 231.17% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 認定こども園と幼稚園における給付施設数	認定こども園と幼稚園における給付施設の数(市内)	園	***	7	7	7
2			***	6	6	

* 成果未達成時の理由 未達成の1園は、1号認定(教育認定)の定員が10人と少なく、対象となる児童がいなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国の保育料無償化に伴う事業のため、現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考えるため、今後も実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	児童館事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	高田 紗英
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市伊倉ふれあいセンター条例 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 3 項 2 目 5 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童に地域の実情などに合わせ健全な遊びの指導を行い、健康増進及び情操を豊かにすることのほか、子ども会、母親クラブなどの地域組織活動の基地としてその育成指導を行うための地域の拠点が必要とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童及びその保護者、母親クラブ等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童館は、子どもたちに遊びを保障する活動を行っており、遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	公立、民間がそれぞれ1館ずつある。伊倉児童館は直営で実施。若宮児童館に対して民間児童館活動事業及び児童福祉施設併設型民間児童館活動事業の補助を行う。県児童館連絡協議会の負担金を支出する。		【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 児童館運営事業 ② 民間児童館活動事業 ③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	14,343	15,566	8,095	8,480
		【16】 小 計	14,343	15,566	8,095	8,480
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	5,243	5,249		
	職人件費	職員人工数	0.20	0.18	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497
		会計年度任用職員人工数			2.04	2.04
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973
【17】 小 計		1,179	986	4,799	4,850	
合 計		15,522	16,552	12,894	13,330	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 児童館運営事業	児童館の管理運営を行う。	年間開館日数	日	293	260	228	260
② 民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	330	308	323	320
③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	330	308	323	320

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(伊倉ふれあいセンター児童館及び若宮児童館利用者数)	16607	14040	7931	15000
投入コスト合計(千円)	15,522	16,552	12,894	13,330
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	2	1
コスト評価(対前年比)	***	79.28% (↓)	72.51% (↓)	182.94% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 伊倉ふれあいセンター及び若宮児童館利用者数	伊倉ふれあいセンター、若宮児童館の年間延べ利用者数	人	16000 16607	16000 14040	14000 7931	15000
2						

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で十分に開館できなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(児童の自由な遊びを提供する場であり、受益者負担は適当ではない。)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和2年度から施設集約により児童館事業が伊倉ふれあいセンターへ移行したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により十分に開館することができなかった。隣保事業と併設であることから、職員間で協力・連携を図る人員体制や運営方法等について庁内で検討を行った。集約後の跡地については、地域において協議が行われたが具体的な活用案がなかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	児童館事業は隣保事業と併設であることから、人員体制について引き続き庁内で検討していく。旧伊倉児童センターについては、解体に向けた準備を進めていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するため多様な事業を展開する予定であるため、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------